

別紙

“第2次豊明市障害者福祉計画”策定当時に、各団体・事業所のみなさまよりいただいたご意見等をご紹介します。

1. 各団体

番号	団体名	課題と要望
1	盲人福祉協会	・「視覚障害者が老人ホーム（介護福祉施設）に入ることができるか」、「災害時の対応」、「福祉実践教室への地元当事者の参加」が課題である。 ・災害時における弱者への対応について、次の点を知りたい。 避難所までの移動方法。 避難所での暮らし、特にトイレや洗面。 盲導犬が大丈夫か。 壁に貼られるであろう情報の読み上げ。 緊急ではないが重要な情報（広報等）の点訳・音訳について。
2	身体障害者福祉協会	・入会についての有効なPR方法はないだろうか。 ・障害者自立支援法の先行きが気になり。 ・大災害の時、一般の人とは対応が違うと思うがその時が心配である。
3	手をつなぐ育成会	・幼児・学齢期への子育て支援をしてほしい。 ・卒業後の日中活動の場を確保してほしい。 ・親亡き後の暮らし方が、いろいろあり選択できるとよい。
4	障害者と共に豊かな生活をつくる会 ワープ	・障害児には地域で生きていってほしい。 そのために、グループホーム・ケアホームなどを、親亡き後に選択できる所が必要。母親が障害の子（成人）の世話がなくなる時とは、母親自身が要介護状態になっている可能性が高く、親も障害者も入所できる福祉村のようなもの（豊橋市、岡崎市）が欲しい ・ボランティア組織を続けることの難しさを痛感している。青少年から継続して大人まで続けられるよう企業にもボランティア育成の要請をしてほしい。

（続く）

(続き)

番号	団体名	課題と要望
5	NPO法人 地域とともに 生きるめ だかの会	・ 市内での就労の場が広がっていくことを望むので、公共関係の仕事、市内私企業で、障害者が就労できる場があるのではないかとされる。 ・ 発足したばかりの事業型NPO法人なので、労働力・資金に余裕がないが、やりがいはある。
6	ACくれよ ん	・ 親が子の障害について受容する時期は3～5歳くらいであるため、医療機関・児童福祉課・保健センター・保育園・小学校・中学校のより一層の連携と理解を求める。 ・ 個々の障害・疾病について基礎的な知識をもつこと、児（の個性）について関心をもつなどの「理解」が必要だ。 ・ 学校の特別支援教育支援員配置は、1人だけでは不安である。低学年のみでなく、全学年にも拡げるべきではないか。 ・ 保健センターの定期健診の対象年齢を6歳まで伸ばすことも必要。
7	ナッツの会	・ 親が送り迎えできない時の支援や、学校の教室で人が必要な時の支援が必要。 ・ 支援には有償ボランティアなど、1人スタッフを雇うだけではない、広い支援への参加者が必要。 ・ 将来的には、就労相談ができて、ジョブコーチが派遣されるような、雇用の体制ができるといい。 ・ 新たな制度は名称だけでは内容がわからないので、使い方なども書いたチラシなどがあるといい。制度を知らなくて使えないままであることもあるので、窓口では説明して欲しい。 ・ 制度の無料試用ができるといいのではないかと（利用しない時断りにくくなるかもしれないが）。 ・ メイツ・ファインを市でサポートして欲しい。 ・ 言語訓練等の医療費に該当しない訓練施設へ通う際の補助金があればいい。

2. 事業所

番号	事業所	意見
1	知多地区聴覚障害者支援センター	・ 広域的な手話通訳者の育成。 ・ 市役所・町役場での通訳相談のコーディネーターの設置（広域での設置でよい）。 ・ 聴覚障害者がわかる教育。 ・ 聴覚障害者の感性についての啓発（言葉や文章のわかりにくさがあること）。
2	社会福祉協議会	・ 新たな制度などについての市役所からの情報提供。 ・ 今後のガイドヘルパー養成などの対策検討。
3	ゆたか苑	・ 入所事業については、当面は現状維持と考えている。 ・ 生活介護事業（旧デイサービス事業）の利用者が少ない。 ・ 清掃ボランティア、理髪ボランティアは大変助かっている。
4	桶狭間病院	・ ジョブコーチの体制確保も必要。 ・ 地域の理解を得にくかった経験がある。地域との関係づくりに支援が必要。 ・ 憩いの場・集まる場を、土曜日・日曜日にももてるとよい。
5	豊明栄病院	・ 病院・地域及び行政の3者の連携が不可欠。 ・ 計画の策定及びその実行に向けた県及び市町村からの様々な情報提供が必要。
6	ゆったり工房	・ まつりなどのイベントは、啓発の意味と、働くことの模擬体験になるので重要な事業と考えている。 ・ 公共施設で喫茶経営を受託できないか要望中である。
7	メイツ	・ 発注企業や就労受け入れ企業の開拓を進めたい。関係課を通じての照会、地元企業との交流の機会は歓迎、必要に応じて施設職員が相手企業に訪問する。 ・ 下請仕事は単価が低いため、市役所食堂、会議室などでの飲物の提供などの受託も検討したい。 ・ ハローワークとの連携も必要である。
8	ファイン	・ 年々相談内容が多種多様化してきているため、専門的な相談へ対応できるシステム作りが必要である。（専門相談の実施や関係機関とのネットワークづくり）また、総合的な相談窓口として機能するために、他の障害へ対応できる相談支援専門員の増員ができるとよい。 ・ 気軽に立ち寄っていただき、相談ができる環境づくりができるとよい。（場所の検討とスペースの確保が必要） ・ 日々の相談活動から様々なニーズをうかがい、平成17年には法人内のグループホームを開設し、平成18年には生活支援センターとしてショートステイ事業・日中一時支援事業を始める。今後訪問系サービスの検討も行っている。
